

戦争法案廃案、年金充実を

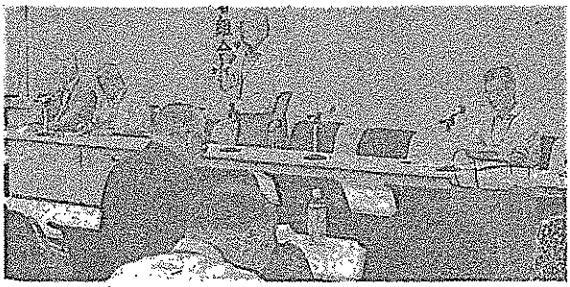
年金者組合が国会議員要請

全日本年金者組合中
央本部と東京、埼玉、
神奈川、千葉の4都県
本部は3日、公的年金
の充実改善、戦争法案
の廃案を求める国会議
員要請を行いました。
4都県から1000人以
上の組合員が参加し、
衆参両院の議員へ要請
しました。

議員要請前の集会
で、富田浩康委員長は
「戦争する国になれば、
国民生活が犠牲にな
る。戦中・戦後を生き
抜いた年金者は決して
認めないという声を議
員にぶつけよう」と述
べ、地域に根を張った
年金者組合の力を発揮

し、たたかいを広げよ
うと呼びかけました。

加藤益雄書記長が、
①「若い人も高齢者も
安心できる年金を求め
る請願署名」②年金引



あいさつする富田
委員長(3日、衆
院第1議員会館)

き下げ違憲訴訟③組織
・仲間づくりの前進を
めざす「秋の拡大月
間」の成功へむけた
行動を提起。請願署名
と裁判の取り組みを一
体に進めるとともに、
戦争法案廃案・安倍政

定期航空協会に

航空労組連絡会(航
空連)、日本乗員組合
連絡会議(日乗連)、航
空安全推進連絡会議
(航空安全会議)の航
空労働者3団体は2
日、航空各社が加盟す
る定期航空協会に対
し、空の安全を守るた
めに安保法案(戦争法

民間機軍事利用ノ

航空労働者3団体が要請

案)の廃案にむけた協
力を要請しました。

民間航空の軍事利用
について、現行法の周
辺事態法では協力依頼
規定があり、武力攻撃
事態法では指定公共機
関とされています。
定期航空協会は、①
協力依頼の内容が航空
法に抵触しないなど、
法令に準拠したもので

権退陣を求める地域の
共同を広げていこうと
訴えました。

4都県の代表が発言
し、「仲間を増やしな
がら、年金引き下げ違
憲訴訟、戦争法案廃案
のたたかいを広げてい
きたい」「支部や組合
員の総力をあげて、戦
争法案を止めたい」と
決意を語りました。

日本共産党の田村智
子参院議員が国会情勢
を報告しました。

本的考え方にしてきま
した。

航空連などの要請文
では、戦争法案によっ
て、「日本が海外で武力
を行使する、さらには
民間航空が兵員や軍事
物資等の輸送などで活
用されるなら、日本の
民間航空が「関係国か
ら敵視される」危険性
は飛躍的に高まり、テ
ロや報復の対象にされ
かねない」と強調。協会
に見解表明などの対応
や労使による意見交換
などを求めています。